論　文

賃金主導型成長のメカニズム[1)]

佐　藤　真　人

要　旨

完全雇用の制約を受けず、投資需要が主要に状況を決定する成長過程について「賃金主導型成長」(wage-led growth) が資本主義の一形態として注目され、また教科書でも大きな扱いを受けている。賃金主導型成長の第一印象は逆説的である。そこで基本的なカレツキー型モデルに拠って賃金主導型成長とは何か、なぜそういうことが起るのかを考察する。賃金主導型成長が起る条件として投資関数の形は重要であるが、より重要なのは分析の基礎にある、いわゆる「費用の逆説」である。この逆説にとって投資関数のパラメタが時間的に変化しないという分析便宜上の仮定の役割は大きい。したがって「費用の逆説」の問題性が浮上する。「費用の逆説」の経済的メカニズム、さらにカレツキー・モデルの検討が必要である。

キーワード：賃金主導型成長；利潤主導型成長；費用の逆説；カレツキー型モデル；比較動学

経済学文献季報分類番号：02-25；02-28；02-42；02-43

0　序

資源、例えば労働の完全雇用の制約を受けず、投資需要が主要に状況を決定する成長過程について賃金主導型成長 (wage-led growth) が資本主義の一形態として注目され（植村・磯谷・海老塚 (1998)、関野 (2004))、また教科書でも賃金主導型成長と利潤主導型成長 (profit-led growth) という分類が結構大きな扱いを受けている (Foley and Michl (1999)、Taylor (2004))。「賃金主導」の正確な定義は暫く置くとして、賃金主導型成長という用語から受ける第一印象は逆説的である[2)]。それは投資需要が主要な状況決定因である成長過程の変動について、次のような既成の観念に囚われているからであろう。

投資需要が状況決定の主要因である成長過程では、好況と反対の局面（不況）が交替する（景気循環）。好況期には投資需要が旺盛であるが、それは企業収益が好調であるからであり、また逆に旺盛な投資需要は好調な企業収益を支える。不況期は逆。要するに好不況、投

1）本稿は2003年度関西大学在外調査研究の成果の一部である。また本学経済学部学生陳文思氏からは様々に助けて頂いた。もちろん誤りは筆者の責任である。

2）だからこそ肯定的であれ否定的であれ、読者は強い刺激を受けるのであろう。

資需要の大小、企業収益の好不調、経済成長率の高低はほとんど同義的である。また賃金と企業収益は相対的に逆行する。したがって経済成長率の高い好況期には、賃金は利潤に比し相対的に低下する。

このような既成観念にとっては賃金主導による好況、すなわち高い経済成長率、旺盛な投資需要、好調な企業収益という状況は、どうしても不自然に感じられる。もちろん既成観念にも、それなりの根拠がある。では賃金主導型成長は既成観念に対してどのような問題を提起しているのか、あるいは既成観念はそれをどのように理解すればよいのか。いずれにせよ、ここまでは印象の範囲に止まっている。そこでモデルの具体例に拠って賃金主導型成長とは何か、なぜそういうことが起るのかを考察しよう。これが本稿の目的である。

1節では、出発点となるモデルを説明する。2節では、投資関数を拡張して賃金主導型成長、あるいは利潤主導型成長が起る条件を分析する。結論として経済的には賃金主導型成長と利潤主導型成長の違いを生む条件の違いより共通の部分、いわゆる「費用の逆説」が重要であることを主張する。3節では、「費用の逆説」の条件として投資関数のパラメタの大きさより、それが変化しないとの仮定が重要であり、且つ経済的にはその仮定が問題を孕むことを主張する。4節では分析の含意をまとめる。

1　基本モデル[i)]

まず出発点となるモデルを示そう。このような期間の成長を描くモデルに共通であるが、議論の中心になるのは商品市場であり、商品市場の需給均衡が仮定される。商品市場の不均衡はごく短期間の現象と見なし、何らかの調整過程の収束を仮定する訳である。商品市場の需給均衡を投資需要と貯蓄の均衡と表すことができるから、投資需要と貯蓄についての仮定から始める。

まず貯蓄関数を次のように仮定する[ii)]。賃金から貯蓄は行われず、貯蓄は利潤の一定割合である。したがって

(1)　$S=s(X-RN),\quad 0<s<1$

これは貯蓄は当期の所得より決るとする仮定の一つの極端な場合である。ここでX：生産量、R：実質賃金率、N：雇用量。したがってRNは実質賃金、$X-RN$は実質利潤である。これを固定資本ストック当りに換えて、

(2)　$g_s=s\dfrac{X-RN}{K}=sr$

と書くことができる。ただし$g_s=S/K$、$r=(X-RN)/K$で、それぞれ資本蓄積率、利潤率と呼ぼう。

利潤率は

(3) $r = \frac{X^*}{K}\frac{X}{X^*}\frac{(X-RN)}{X} = \frac{u\pi}{\sigma}$, $\sigma > 0$

と書き換えることができる。ここで、$\sigma = K/X^*$ ：正常稼働時の資本係数、$u = X/X^*$ ：稼働率、$\pi = (X-RN)/X$ ：利潤率分配率である。σは外生的パラメタである。(3) は、あるタイプの利潤率の定義であるが、

(4) $rK + RN = X$

と書き換えられ、生産物が実物単位で、実質利潤 rK と実質賃金 RN に分割されると読むこともできる。いずれにせよ (3) と (4) は定義的関係であり整合的、代替的である。

また投資関数を次のように仮定する。企業は投資需要を利潤に対応して決め、より大なる利潤により大なる投資需要を対応させる。これは、この限りではごく自然な想定である[3)]。投資需要 I を貯蓄と同様、固定資本ストック当りに換えると、投資需要／固定資本ストック I/K が利潤率に対応して決められると言い換えることができる。これを次のように具体化する。

(5) $g_I = \eta_r r + \eta_0$, η_r, $\eta_0 > 0$

ここで $g_I = I/K$、これを既出の g_S と区別して「計画された資本蓄積率」と呼ぼう。

すると (2)，(5) より商品市場の需給均衡、あるいは投資需要と貯蓄の均衡 ($g_I = g_S$) は次のように表される。

(6) $sr = \eta_r r + \eta_0$

(6) において貯蓄率 s、及び投資関数の係数 η_r, η_0 が外生的に与えられると、商品市場の需給均衡に対応して利潤率が決る。これを均衡利潤率 r^* ($= \eta_0/(s-\eta_r)$) と呼ぼう)[4)]。均衡利潤率に対応して均衡資本蓄積率 g^* ($= sr^*$) も決る[5)]。残る変数、稼働率と利潤分配率はどうか。(3) より $r^*\sigma = u\pi$ であるから、稼働率 u と利潤分配率 π の逆行関係は一意に決るが、それぞれの水準は特定できない。

ここまでをまとめると**表1**のようになる。あるいは利潤分配率 π の定義

(7) $\pi = \frac{X-RN}{X} = 1 - R\frac{N}{X^*}\frac{X^*}{X} = \frac{1}{u}(u - \frac{R}{x})$, $x > 0$

を追加して、実質賃金率 R を変数に追加することもできる。ここで、$x = X^*/N$ ：正常稼働時の労働生産性で外生的パラメタ。

3) いわゆる「血気 (animal spirits)」の Robinson (1962) における定式化。
4) $r^* > 0$ の条件として $s - \eta_r > 0$ を仮定する。
5) あるいは $g^* = \eta_r r^* + \eta_0$

表1　基本モデル

(2) $g_s = sr$	：貯蓄関数
(3) $r = \dfrac{u\pi}{\sigma}$	：利潤率の定義
(5) $g_I = \eta_r r + \eta_0$	：投資関数
(6) $g_I = g_s$	：商品市場の需給均衡

変数は、g_s：資本蓄積率, r：利潤率, u：稼働率, π：利潤分配率, g_I：計画された資本蓄積率である。s：貯蓄率, σ：正常稼働時の資本係数, $\eta_r, \eta_0 > 0$ はパラメタ。

議論を図で示そう（**図1**参照）。**図1-1**は利潤率 r に対応する資本蓄積率 g_s と計画された資本蓄積率 g_I である。これらの交点は商品市場の需給一致を表すから、交点に対応して均衡（r^*, g^*）が決る。**図1-2**は、稼働率 u を、ある水準に固定した場合の r と利潤分配率 π の関係である。$r-\pi$ 平面で、u がより高いとき直線の傾きはより緩やかになる($\because \pi = (\sigma/u)r$)。したがって均衡（$r = r^*$）では稼働率 u と利潤分配率 π は逆行することが分る。ただし稼働率の上昇には限界があり、正常稼働が稼働率の上限であると仮定される($u \leq 1$)[6]。

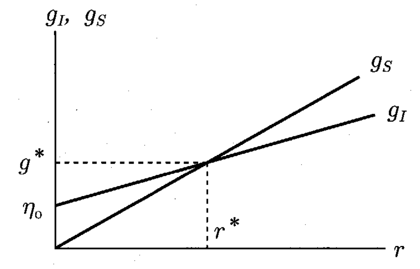

図1-1　利潤率と資本蓄積率

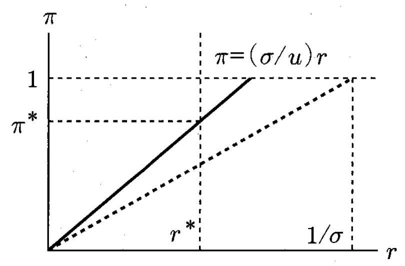

図1-2　利潤率と分配率

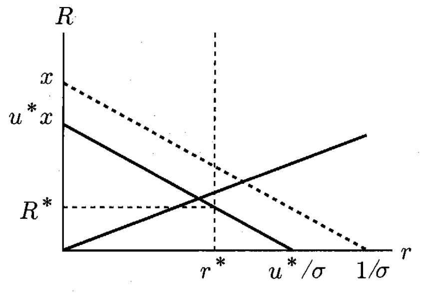

図1-3　利潤率と実質賃金率

6）正常稼働まで稼働率が上昇した後、さらに利潤分配率が下落すれば、利潤率は $\pi = \sigma r$ の関係に従い下落する。

ここで分配率が何らかの追加的要因、例えば「制度」、「独占度」[iii] により、ある水準に決るとすると（$\pi=\pi^*$)、均衡での稼働率の水準 u^* が決る。すなわち**図1-2**において、(r^*, π^*) を通る直線 $\pi=(\sigma/u)r$ が決る。しかし賃金分配率が十分高く（＝利潤分配率が十分低く)、稼働率が上限に達しても（$u=1$)、現実の利潤率が r^* に達しないこともありうる。このとき経済的には次のような状況が起こる。現実の利潤率は正常稼働（$u=1$）で決り、r^* を下回る。したがって投資需要は貯蓄を上回り（$g_I > g_S$)、商品市場では超過需要が発生し、企業が計画した資本蓄積の一部は実現しない。

さらに、これらの変数と実質賃金率の関係を確かめておこう。実質賃金率は稼働率と共に分配率を決定する重要変数である。分配率の定義（7）を利用して、利潤率（3）を

$$(8)\quad r=\frac{1}{\sigma}\left(u-\frac{R}{x}\right)$$

と書き換えることができるから、稼働率 u を固定すると $r-R$ 平面に利潤率 r と実質賃金率 R の関係を描くことができる（**図1-3**参照)。

図1-3において u がより高いとき直線は傾きを変えず上方へ移動する。したがって外的に分配率が与えられると、均衡における実質賃金率 R^* は稼働率 u^* と同時に決ること、また両者は同方向へ変化することが確かめられる。以後、分析は均衡における比較動学であるが、その都度言及することは省略しよう。また均衡は商品市場での需給均衡であって、それ以外の条件は付いていないこと、特に稼働率についても条件が付いていないことを確認しておこう[7)]。

このモデルの特徴として注意したいのは、次の２点である。１）このモデルは商品市場の需給が現実の利潤率、資本蓄積率を決定するが、そのとき投資需要の大きさが主要に現実の利潤率、資本蓄積率の水準を決める（**図1-1**参照)。この意味で、この経済をケインズ的、あるいは賃金主導型、利潤主導型との区別が紛らわしいが、なお投資需要主導型と特徴づけることができる[8)]。というのは投資需要は均衡における稼働率と分配率の水準を決めないが、両者の関係を大きく制約するから。２）商品市場の需給均衡によって、利潤率、及び資本蓄積率の水準は決るが、稼働率と分配率の大きさが決らない。だから分配率が追加的要因（例えば制度、独占度）で決められると、それに対応して稼働率が決る。なぜか？　生産量、したがって稼働率を決定する企業行動についての仮説がないからである[9)]。

7）「商品市場の需給均衡」（いわゆる市場均衡）と「商品の需給均衡」の違いに注意。

8）しかし、その大枠の中で稼働率、分配率など残る変数の決り方はケインズと異なる。これが、この型のモデルが、しばしばカレツキー的と形容される理由である。

9）もっとも他の変数がどうであれ、商品市場で需給が均衡するように稼働率を決定する企業行動ということもできる。

賃金主導型成長との関係では、このモデルではより高い賃金分配率（＝より高い実質賃金率、及びより低い利潤分配率）の下で、稼働率が相殺的に上昇することが重要である。ただし賃金主導型成長は、後に見るようにこのモデルと違い、より高い賃金分配率が稼働率を上昇させ、且つより高い利潤率、及び資本蓄積率をもたらすことを主張するから、モデルの修正が必要になる。

2 投資関数の修正

投資関数に関する微妙に異なる2つの修正を検討しよう。まず計画された資本蓄積率が利潤率ではなく、利潤率の決定要因である稼働率と利潤分配率によって独立に影響されると修正すると、

(9) $g_I = \eta_u u + \eta_\pi \pi + \eta_0, \quad \eta_u, \quad \eta_\pi, \quad \eta_0 > 0$

が得られる（Foley and Michl（1999））[10]。貯蓄関数は同じ。このとき商品市場の需給均衡条件は、(2), (9) より、

(10) $$\frac{su\pi}{\sigma} = \eta_u u + \eta_\pi \pi + \eta_0$$

と変る。(10) は均衡における稼働率と利潤分配率の関係を決める。したがって (3) を考慮すると、稼働率、利潤分配率と利潤率との関係が決る。したがって分配率が追加的に与えられると、均衡における稼働率、利潤率が決る。

実際に稼働率、利潤率に対する分配率の効果を確かめよう。利潤率と利潤分配率については、差し当り (3) より

(11) $$\frac{dr}{d\pi} = \frac{u}{\sigma}\left(1 + \frac{du}{d\pi} / \frac{u}{\pi}\right)$$

であり、正負は一般的には「稼働率の利潤分配率に対する弾力性$\frac{du}{d\pi} / \frac{u}{\pi}$」に依存する。しかし稼働率と利潤分配率は、(10) より

(12) $$\frac{du}{d\pi} = -\frac{su - \eta_\pi \sigma}{s\pi - \eta_u \sigma} < 0$$

である[11]。したがって (12) より、投資関数の係数（η_π, η_u）次第では、(11) の符号を確定できることは分る。

実際、投資関数の係数についての極端な仮定の下では、次のように $dr/d\pi$ の符号が決る。

10) Foley and Michl (1999) では、利潤率の決定要因を三つとして資本係数もそのうちの一つに挙げられているが、ここでは正常稼働時の資本係数を一定とし、η_0 に含めた。

11) (10) より、均衡における $\pi > 0$, $u > 0$ の条件として $s\pi - \eta_u \sigma > 0$, $su - \eta_\pi \sigma > 0$ を仮定する。

例えば、投資需要が利潤分配率にほとんど反応しない場合（$\eta_\pi \to 0$）、

$$(13)\quad \frac{dr}{d\pi} \to -\frac{\eta_u u}{s\pi - \eta_u \sigma} < 0$$

である[12)]。

この場合、賃金主導型成長が起る。すなわち $\eta_\pi \to 0$ のとき、より高い賃金分配率（＝より低い利潤分配率）に対応して、より高い利潤率、したがってより高い資本蓄積率が対応する。賃金分配率、利潤率、資本蓄積率の順行、これが賃金主導型成長の定義である。

このとき稼働率は上昇している（∵ (12)）。また次のように実質賃金率が上昇していることも分る（**図 2** 参照）。賃金分配率の定義に戻ると、稼働率が一定であっても、賃金分配率 $1-\pi$ の上昇は実質賃金率 R を上昇させる（$\because 1-\pi = R/ux$）[13)]。ところが、この場合、（その経済的メカニズムはともかく）稼働率が上昇するから、実質賃金率は一層上昇する。

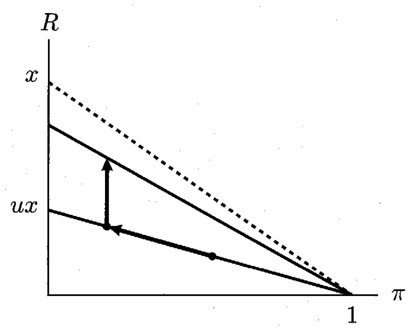

図 2　利潤分配率と稼働率

対照的に投資需要が稼働率にほとんど反応しない場合（$\eta_u \to 0$）、

$$(14)\quad \frac{dr}{d\pi} \to \frac{\eta_\pi}{s} > 0$$

である。この場合、次のように利潤主導型成長が起る。(14) より、より高い賃金分配率（＝より低い利潤分配率）に対応して、より低い利潤率、したがってより低い資本蓄積率が対応する。賃金分配率と利潤率、及び資本蓄積率の逆行、これが利潤主導型成長の定義である。このとき利潤分配率と稼働率の逆行は変わらないから（∵ (12)）より高い稼働率が対応する。また実質賃金率は上昇している（**図 2** 参照）[14)]。

このように投資関数 (9) の場合、利潤分配率と稼働率の反応係数の大きさ如何で賃金主導型成長（η_π が小のとき）、あるいは利潤主導型成長（η_u が小のとき）が起る。均衡における分配率の効果は、次のような表に整理することができる（**表 2** 参照）。利潤分配率と稼働率、及び実質賃金率の逆行は変わらないことに注意したい。

12) $s\pi - \eta_u \sigma > 0$ （∵脚注11)）
13) (7)
14) 賃金分配率と稼働率が順行するとき、実質賃金率もこれらと順行する。

表2　利潤分配率の影響

	g_I	u	R	r, g
π	(5)	−	−	0
	(9)	−	−	＋：利潤主導型成長 −：賃金主導型成長
	(15)	−	−	−：賃金主導型成長

注）−はπと逆行することを表す。0は変化しない、＋は順行。

次に計画された資本蓄積率が利潤率だけでなく、その決定要因である稼働率によっても独立に影響されると修正すると、

(15)　$g_I = \eta_r r + \eta_u u + \eta_0$, η_r, η_u, $\eta_0 > 0$

が得られる（Lavoie（1995）、植村・磯谷・海老塚（1998））[15]。この場合、商品市場の需給均衡条件は

(16)　$sr = \eta_r r + \eta_u u + \eta_0$

であるから、(16) を維持する利潤率と稼働率の組み合せを $r-u$ 平面に確定することができる。また利潤率の定義 (8) より、ある水準の利潤分配率を固定して利潤率と稼働率の組み合せを、この平面に描くことができる。したがって均衡利潤率、稼働率に対する分配率の効果を図で表すことができる（**図3**参照）。

直線 (16) の傾きは$\eta_u/(s-\eta_r)$である。利潤分配率を固定した場合、直線$r=(\pi/\sigma)u$はより高い利潤分配率に対して傾きが急になりながら上方へ移動する。したがって**図3**のように、何らかの原因で利潤分配率が低下（＝賃金分配率が上昇）すると、直線$r=(\pi/\sigma)u$の傾きは緩やかになりながら下方へ移動し、利潤率と稼働率双方の上昇が起る。資本蓄積率は利潤率の上昇により、もちろん上昇する（逆は逆)。すなわち賃金主導型成長が起る。実質賃金率は、賃金分配率と稼働率の順行により、上昇していることが分る[16]。投資関数 (15) は、一見Lavoie（1995）、植村・磯谷・海老塚（1998）と同じように見えるが、この係数に関する仮定（η_r, η_u, $\eta_0 > 0$）の下では均衡での利潤主導型成長は起らない[iv]。

もっとも稼働率が上限に達しても（$u=1$）さらに利潤分配率が低下（＝賃金分配率が上昇）すれば、次のような経済状態が起る。(16) より貯蓄＜投資需要、したがって商品市場では超過需要が生まれ、企業が計画した資本蓄積の一部は実現しない。また現実の利潤率は均衡利潤率 r^* の最高水準より低下する（**図4**参照）。したがって資本蓄積率も低下する[17]。これは利潤主導型成長の定義に該当する。

15）主な違いは、生産の規模に関わらず必要な労働（fixed or overhead labour）、及び資本減耗を夾雑物として捨象したことである。

16）脚注14）

17）実質賃金率は、稼働率一定、賃金分配率上昇により上昇。

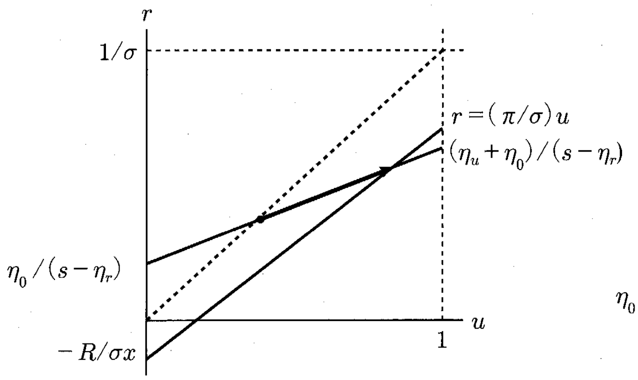

図３　賃金主導型成長

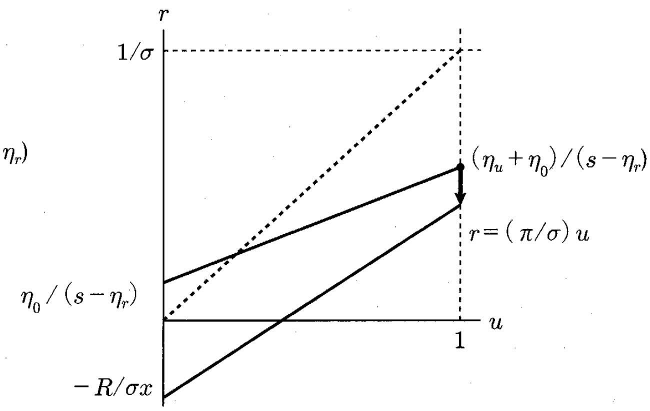

図４　利潤主導型成長

要するに投資関数の微妙な違いが、分配率の利潤率、及び資本蓄積率に対する影響の方向を変える（賃金主導型成長か、利潤主導型成長か）。したがって一見、これが大きな問題に見える。しかし問題は、むしろモデルの変わらない部分、すなわち利潤分配率と稼働率、及び実質賃金率の逆行である。理由は第一に賃金主導型成長が支配的な結果であり、利潤率への影響が逆転して利潤主導型成長が起るのは、この逆行関係の程度が、投資関数の微妙な違いによって異なるからに過ぎない（(11)，(12)）。第二に、賃金主導型成長か利潤主導型成長かの結果はともあれ、この逆行関係自体にも賃金主導型成長という用語と同じ不自然さが感じられる。実質賃金率が上昇し利潤分配率が下落するとき、稼働率が上昇する（逆は逆）!?　逆行関係の形式的な理由は既にみた。それでは、この逆行関係の経済的意味を反省しよう。

3 「費用の逆説」

経済的な意味で、なぜ実質賃金率が上昇し利潤分配率が下落するとき、稼働率は上昇するのか。なぜこのとき稼働率は下落しないのか。あるいは同じことであるが、３変数の定義だけなら可能であるのに、なぜ稼働率は実質賃金率の上昇を相殺するほど上昇し、利潤分配率を上昇させないのか。

まず投資関数が（15）の場合、**図３**へ戻る。賃金分配率、あるいは実質賃金率が外的要因で上昇したとすると、直線$r=(\pi/\sigma)u$は下方へ移動し、均衡は右上方へ移動する。賃金分配率（あるいは実質賃金率）の上昇は、企業にとって任意の稼働率に対する費用の増加、収益の減少である。これが直線$r=(\pi/\sigma)u$の下方移動の経済的意味である。にもかかわらず稼働率は上昇し、したがって現実の生産は増加する。だから「費用の逆説」（Rowthorn (1981)）。

この逆説のポイントは商品市場の需給均衡の仮定（(16)）である。「費用の逆説」にとっ

て、投資需要が稼働率の増加関数である（直線（16）の右上り）だけでなく、直線（15）が移動しないとの仮定は重要である。商品需要に引っ張られて、（その過程での企業行動はともかく）生産が増加するという訳である。しかし、これは投資関数のパラメタ一定（η_r, η_u, $\eta_0>0$）、すなわち経済的には利潤率、稼働率が変化しない限り投資需要は変化しないとの仮定である。この仮定の役割，問題性は大きい。これを外すと稼働率の変化の方向は、もちろん決らない。例えば、$\eta_0>0$ の十分な低下は稼働率、したがって利潤率を下落させる（**図5**参照）。

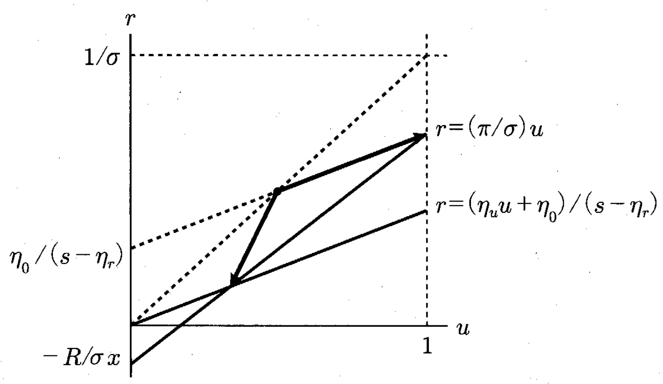

図5　「費用の逆説」

ではなぜ稼働率は、定義から一見可能なように、実質賃金率の上昇を相殺するほど上昇し利潤分配率を上昇させないのか。稼働率と利潤分配率が上方順行すれば利潤主導型成長が起るではないか。

任意の稼働率に対応する均衡利潤率は $r=(\eta_u u+\eta_0)/(s-\eta_r)$ であり、現実の利潤率は $r=(\pi/\sigma)u$ である。したがって前者の傾き $\eta_u/(s-\eta_r)$ が後者の傾き π/σ を上回れば、稼働率の上昇は利潤率を上昇させる（**図6-1**参照）。ところが、$\pi/\sigma<\eta_u/(s-\eta_r)$ はあり得ない（∵文末注ｖ））。なぜか？　投資需要と貯蓄の均衡に戻ると、$\pi/\sigma<\eta_u/(s-\eta_r)$ のとき投資需要は常に貯蓄を上回り、商品市場は常に超過需要であるから（**図6-2** 参照）。この議論にとって、仮定 $\eta_0>0$ の役割が大きいことに注意しよう。

投資関数が（9）の場合、分配率をある水準に固定し、稼働率に対応する資本蓄積率, g_I , g_S を図示しよう[18)]（**図7**参照）。利潤分配率の下落による g_I の下方移動は g_S が移動しないなら、稼働率を上昇させる（「費用の逆説」）。同様に利潤分配率の下落による g_I の下方移動は g_S が移動しないなら、稼働率を下落させる。しかし今の場合、利潤分配率の下落は g_I , g_S, 双方を下方へ移動させるから、均衡稼働率への影響は直線 g_I , g_S の下落の程度によって異なる。それを決めるのはパラメタ η_u, η_π , η_0 の大きさである。だからパラメタの大きさ次第で、ある場合には賃金主導型成長、あるいは利潤主導型成長が起こる。

18） $g_S=sr=(s\pi/\sigma)u$,　$g_I=\eta_u u+\eta_\pi\pi+\eta_0$

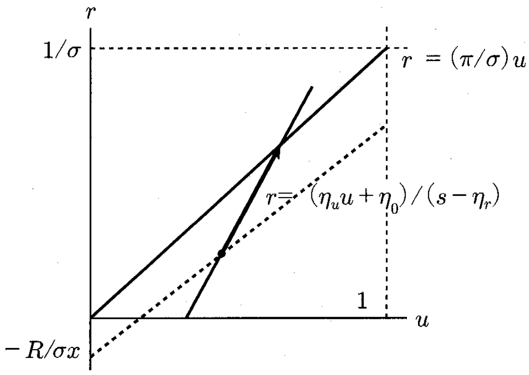

図6-1　稼働率と利潤率

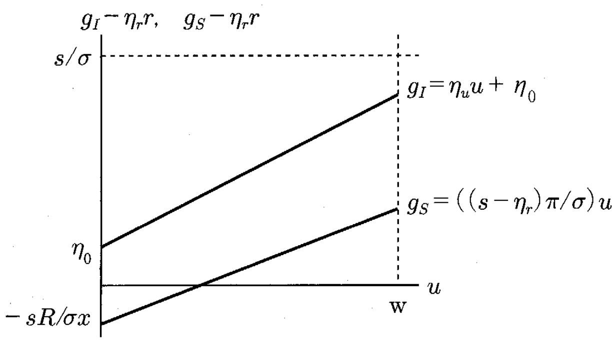

図6-2　稼働率と資本蓄積率

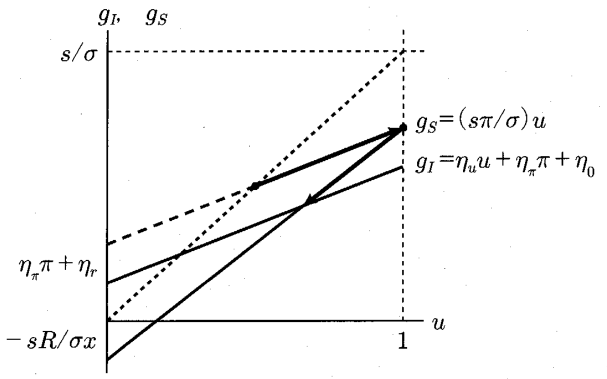

図7-1　「費用の逆説」と投資関数の移動

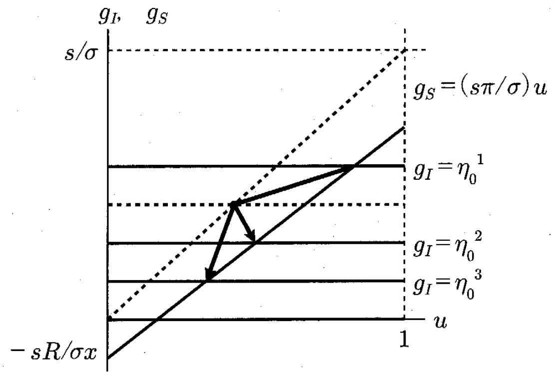

図7-2　「費用の逆説」と投資関数の移動（$\eta_u,\ \eta_\pi=0$）

賃金主導型成長対利潤主導型成長という名前の対照より、共通部分「費用の逆説」が重要との論点を端的に示すため、投資関数（9）を単純化して分配率に反応しないとしよう（$\eta_\pi=0$）。このとき直線g_Iは利潤分配率が下落しても下方移動せず、「費用の逆説」がフルに働き、利潤分配率の下落は稼働率を大幅上昇させる。しかし$\eta_\pi>0$の場合、利潤分配率の下落は直線g_Iを下方移動させるからへ稼働率の上昇は相殺される。「費用の逆説」にとって、投資需要が稼働率の増加関数であること（$\eta_u>0$）、利潤分配率下落による相殺効果（$\eta_\pi>0$）が小さいことが重要である（**図7-1**参照）。

究極の状態が稼働率、利潤分配率とも投資需要に影響しない場合である（$\eta_u,\ \eta_\pi=0$）。利潤分配率が下落してもg_Iが下方移動せず、「費用の逆説」がフルに働き、稼働率が大幅上昇する。ここまでは同じであるが、資本蓄積率は上昇しない。この場合、η_0の変化の大きさが直線g_Iの移動の大きさを決め、均衡における（$u,\ g$）を様々に移動させることがよく分る（**図7-2**参照）。ここでもη_0についての仮定の役割が大きいことが分る。

投資関数が（9）の場合、稼働率が定義から一見可能なように、実質賃金率の上昇を相殺するほど上昇し、利潤分配率を上昇させない経済的理由は何か。（10）より、商品市場で需給が均衡するには$s\pi/\sigma-\eta_u>0$、及び$su/\sigma-\eta_\pi>0$が必要である。ところが、このとき稼働率の上昇は投資需要より貯蓄を増加させ（$\because su/\sigma-\eta_u>0$）、利潤分配率の上昇も投

資需要より貯蓄を増加させる（$\because\ su/\sigma - \eta_\pi > 0$）。したがって稼働率と利潤分配率が共に上昇するとき、貯蓄の増加は投資需要の増加を必ず上回り、常に超過供給が起る。商品市場で需給が均衡するには稼働率と利潤分配率は反対方向に変化しなければならない。この議論でも均衡の存在条件が$su/\sigma - \eta_u > 0$、及び$su/\sigma - \eta_\pi > 0$であるのは、投資関数について$\eta_u u + \eta_0 > 0$，$\eta_\pi \pi + \eta_0 > 0$を仮定しているからであることに注意しよう。

4　結び

賃金主導型成長が起る原因を基本的なモデルに則して検討した。賃金主導型成長が起る条件として投資関数の形、パラメタの大きさは重要であるが、その分析の基礎には「費用の逆説」がある。この逆説にとって投資関数のパラメタが時間的に変化しないという分析便宜上の仮定の役割は大きい。賃金主導型成長、あるいは利潤主導型成長をもたらす投資関数のパラメタの組み合せよりも、共通の基礎である「費用の逆説」の問題性が浮上する。賃金主導型成長の分析は、しばしばカレツキー型モデルの拡張として行われるが、その基礎にある「費用の逆説」の経済的メカニズム、さらに溯ってカレツキー・モデルの検討が必要である。

参考文献

[1] Bhaduri, A. and S. Marglin（1990）" Unemployment and the Real Wage: The Economic Basis for Contesting Political Ideologies", *Cambridge Journal of Economics,* Vol.14, No.4.

[2] Bowles, S. and R. Boyer（1988）" Labor Discipline and Aggregate Demand: A Macroeconomic Model", *American Economic Review,* Vol.78, No.2.

[3] Foley, D. K. and T. R. Michl（1999）*Growth and Distribution,* Harvard University Press.（佐藤良一・笠松学監訳『成長と分配』日本評論社、2002年）特に「10章 投資に制約される経済成長」

[4] Kalecki, M.（1971）*Selected Essays on the Dynamics of the Capitalist Economy 1933-1970,* Cambridge University Press.

[5] Lavoie, M.（1995）"The Kaleckian Model of Growth and Distribution and its Neo-Ricardian and Neo-Marxian Critiques", *Cambridge Journal of Economics,* Vol.19, No.6.

[6] Marglin, S. and J. Schor（1990）*The Golden Age of Capitalism: Reinterpreting the Postwar Experience,* Clarendon Press: Oxford.（磯谷明徳・植村博恭・海老塚明監訳『資本主義の黄金時代―マルクスとケインズを超えて』東洋経済新報社、1993年）

[7] Rowthorn, B.（1981）Demand, Real Wages and Economic Growth, *Thames Papers in Political Economy,* Autumn, 1-39. in M. C. Sawyer（ed.）, *Post-Keynesian Economics,* Aldershot, Edward Elgar.（横川信治・野口真・植村博恭編訳『構造変化と資本主義経済の調整』学文社、1994年、所収）

[8] Robinson, J.（1962）*Essays in the Theory of Economic Growth,* Macmillan.（山田克己訳『経済成長論』東洋経済新報社、1963年）

[9] Taylor, L.（2004）*Reconstructing Macroeconomics,* Harvard University Press.

[10] Zdzislaw L. and A. Szeworski, ed.（2004）*Kalecki's Economics Today,* Routedge.

[11] 植村博恭・磯谷明徳・海老塚明（1998）『社会経済システムの制度分析－マルクスとケインズを超えて』名古屋大学出版会。特に、植村博恭「4章　資本蓄積の理論」

[12] 大野　隆（2003）「賃金主導型から利潤主導型への転換」『経済理論学会年報』第40集。

[13] 関野 英明（2004）「「新しい福祉国家」と「賃金主導型成長」との構造的連関」『下関市立大学論集』第48巻第1

号。

i ）この問題を考えるキッカケになったのは大野（2003）である。結局、最も参考にしたのは、Foley and Michl（1999）、植村・磯谷・海老塚（1998）、Lavoie（1995）である。本稿の趣旨により単純化した主な点は、資本減耗の捨象、生産規模にかかわらず必要な労働（fixed or overhead labour）の捨象、貯蓄関数である。

ii）Foley and Michl（1999）では、保有する富、今の場合、固定資本ストックを売却して消費あるいは貯蓄する可能性を考慮し主体均衡条件から導出されている。しかし本稿では一旦据付けられた固定資本ストックの売却の可能性は排除し、消費あるいは貯蓄は当期の所得から行われると単純化した。これと関連して投資関数を修正した。商品需給の均衡の存在を確保するためである。

iii）このモデルが想定する期間を考えると、分配率を社会的慣習、制度により決っているとする扱い（植村・磯谷・海老塚（1998））の現実妥当性には、当然、疑問が上がるだろう。ただし、それは大規模な分析の一部に過ぎず問題性は小さい。本稿では，そこから本稿の文脈に該当するごく一部を取り出した訳で、同じ仮定でもその問題性の大小を同じ水準で論じることはできない。

Lavoie（1995）の場合はカレツキーの独占度（degree of monopoly）を利用する（Kalecki（1971））。カレツキーの独占度は原材料、固定資本の減耗を捨象する等、単純化した場合、分配率に帰着する。その根拠は企業行動に関するフル・コスト原理である。マーク・アップ率を独占度 m で表すと、価格設定は、

$$p = m\frac{X}{wN}$$

によってなされる。ここで p は生産物価格、w は貨幣賃金率（労働一単位の価格）、$w/p=R$。したがって

$$\frac{1}{m}=\frac{wN}{pX}=1-\pi$$

を得る。したがって独占度 m を外生的パラメタとすることは、利潤分配率 π を外生的パラメタとすることになる。

いずれにせよ、ここでは何らかの形で分配率が決れば均衡稼働率が決ること、したがってモデルの均衡が決ることが重要であって、その理論的根拠、現実妥当性は副次的である。

iv）利潤主導型成長のためには直線 $r=(\pi/\sigma)u$ の傾きが、直線（15）の傾き $\eta_u/(s-\eta_r)$ より小なることが必要であるが、均衡では（7），(15）より $\dfrac{\pi}{\sigma}=\dfrac{\eta_u+\eta_0/u}{s-\eta_r}>\dfrac{\eta_u}{s-\eta_r}>0$ である。直線（15）の傾き $\eta_u/(s-\eta_r)$ が負になることもない。これは植村・磯谷・海老塚（1998）と異なる結果である。この原因は投資関数の係数に関する細かい仮定（η_r，η_u，$\eta_0>0$）の違いであり、ある意味ではより大きな仮定（資本減耗、及び固定的労働の捨象）によるのではない。投資関数の係数に関する仮定の小さい違いが、結果の大きな違いをもたらすこと自体が、このモデルの問題でもある。なお植村・磯谷・海老塚（1998）の設定を受け入れても「η_u が大きい場合、賃金主導型成長が起る」との趣旨の説明（186ページ）は疑問である。